

社会保障国民会議 第9回実務者会議 議事要旨

開催日時：令和8年4月28日 16時00分～17時30分

場 所：衆Ⅱ会館 与党政策大会議室

出席者

自 民：小野寺五典議長、田村憲久議員、後藤茂之議員

維 新：梅村聡議員、猪瀬直樹議員

国 民：古川元久議員、浜口誠議員

中 道：赤羽一嘉議員、落合貴之議員

立 憲：熊谷裕人議員、岸真紀子議員

公 明：里見隆治議員、杉久武議員

みらい：峰島侑也議員、古川あおい議員

保 守：北村晴男議員

政 府：城内実全世代型社会保障改革担当大臣、岩田和親内閣府副大臣、
金子容三内閣府大臣政務官

有識者：清家篤社会保障国民会議有識者会議座長

(陪席：内閣官房人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部、デジタル庁、総務省、財務省)

冒頭挨拶

<自民党（小野寺五典議長）>

本日は、給付付き税額控除について、4月21日開催の第4回有識者会議における議論状況の説明を受けるとともに、食料品消費税率ゼロについて、ヒアリング結果の整理を行う。

給付付き税額控除について

<自民党>

（小野寺五典議長）

今後の目標として、夏前目途に中間取りまとめとなる。それを意識しながら次回の会議においては本日いただいたご意見を私の方で取りまとめながら、次の議論に資するような素材をお示しし、そこから議論を進めていきたい。

(田村憲久議員)

給付付き税額控除の税額控除をどうするかという議論については、色々な事務の煩雑さを踏まえると、給付一本とするのが望ましいのではないかと考えている。その方が事業者にとっても対応するための負担が小さいと思われ、また、いくつかの国が税額控除も入れてスタートしながら、給付の方に収斂していったというような事実もある。

執行の主体については、まずこの政策目的が一体何であるのか、その実現のためにはどのような政策が望ましいのかということをも整理し、その上で執行はどのような形とすべきかを考えた方が、執行主体を先に決めてから議論するよりも、より良いものができると思う。

デジタル庁の資料によれば、国が執行主体として給付する場合には2、3年かかるということだが、それが例えば、地方主体になった場合、国のシステムとしてどのような課題があるのかを伺いたい。一方で、国が主体としてシステムを設計して給付する場合、システム以外の点ではどのような課題があるのか。例えば、国の地方出先機関がどう役割を担っていくのか、これも検討課題である。

(後藤茂之議員)

例えば、地方が法定受託事務として、簡素な要件で実施する場合に、どの程度の時間がかかるのか。スピード感を持って導入することを念頭に置くのであれば、少し前提を置いて議論することが重要ではないか。

<日本維新の会>

(梅村聡議員)

時間軸を考えると、シンプルな制度設計と、効率化、スピード感の観点から、給付に一本化していくことに一定の利はある。一方で、税額控除が実際に行われている国もある中で、緊急性を優先し、スピード感をもった制度の導入を目指すために一本化することなのか、もしくは将来にわたって給付に一本化するのかについて、整理が必要ではないか。

インフラ整備について、コロナの際の定額給付金では、地方に大きな負担がかかって大混乱が起きた。今回給付に一本化するにあたって、仮に自治体に負担をお願いする場合には過大な負荷がかかる。将来的にも、金融所得を把握するシステムを作るにはやはり4、5年かかるというような課題が、次々に出てきている。自治体システムの標準化を進めるというやり方が正しいのか。こ

れを機に、こういった自治体でも、アクセスをすれば使うことができるような、基本的なインフラ整備を国の責任としてやっていく必要があるのではないか。どこまでのインフラ整備を国の責任としてやっていくのか、が論点としてあると感じている。

（猪瀬直樹議員）

所得税のみを対象とする「簡易版の給付付き税額控除」、すなわち、「確定申告と源泉徴収を活用した給付と控除」の仕組みを採用すべき。実施主体は国税当局のみとなり、今年度から可能。例えば、自営業者は確定申告で対応し、非課税ライン以下の方は、確定申告した場合に限って給付が得られるとする。給与所得者について、会計ソフトが新制度で更新されれば自動的に計算されるだけなので事業主の事務が極めて煩雑になるということはないだろう。事業主の負担回避のため、国税当局から事業主への所要額の支給後に、事業主から従業員に対し給付する形とする、といったことも考えられるのではないか。とにかく、スピード感が最も重要であり、早くできるのなら食料品消費税率ゼロは実施する必要がないということになる。

<国民民主党>

（古川元久議員）

税・社会保険料についてはマイナンバーで把握されており、現役勤労世帯の負担軽減という目的であるならば、実際の給付に代わって社会保険料の負担を減らすことで、自治体における給付事務の手間をなくすという制度設計もあり得るのではないか。

（浜口誠議員）

給付一本化して簡易な仕組みとした場合でも2、3年かかるということなのか。スピード感が重要であり、より早めることはできないのか。

<中道改革連合（赤羽一嘉議員）>

給付に一本化するのであれば、給付付き税額控除の名前も変えるべきではないか。

定額減税の際は、地方自治体や請け負った企業に大きな負担が生じたということだった。全国の市町村で相当人員も減っており、国で地方の負担感を減らすというのは簡単ではない。2、3年で拙速してやるよりは、国全体で持続

可能な制度をきちんと作るべき。

<立憲民主党>

(熊谷裕人議員)

デジタル庁は、自分たちですべてのシステムを作り、データの名寄せを行い、給付まで行うということを考えているようだが、既存のデータベース等を活用することでもっと時短するということは考えられていないのか。

(岸真紀子議員)

税額控除と給付を組み合わせることで事務の煩雑化を招くという話があったが、これまで自治体にとって一番難しかったことは、対象者が誰かを特定することである。税額控除との組合せとするか、給付に一本化するかという点については、いずれでも大きな違いはないのではないのか。

実施主体については、国が主体となるべきであり、その上で、自治体が法定受託事務等で、例えば確定申告のように協力するというような形が望ましいのではないのか。

<公明党（里見隆治議員）>

インフラ整備については、中長期的にどのような制度を作っていくべきかという理想像を踏まえ、国として中長期的に進めていくべきではないか。

対象者の考え方と実施主体の問題は密接に繋がっているので、同時並行で議論していくべき。資料2の5ページによれば、地方住民税において「収入ゼロ」以上の全てについて、賃金所得、給与所得は把握をされているということであり、事業主は自ら雇っている労働者に対しての賃金支払い、また社会保険料をもちろん把握している。支給対象者のカバー率と、仕組みの簡便さの双方を踏まえて、両者のデータ連携の方法について検討すべき。年金・医療に比べると少額だが、雇用保険もある。雇用保険は、2年後には、週10時間以上の労働者に要件が引き下げられ、年金もそれに近づけていくという国会の附帯決議があるため、対象範囲が広がってくる。給付付き税額控除についても対象を広げるべきだと考えており、こうした観点も踏まえ、実施主体についてご検討いただきたい。

<チームみらい>

(峰島侑也議員)

早期の実施に向け、国と地方が一体となってやっていくという考え方が大切だと思う。資料3の2ページにあるように国で情報を一括で吸い上げるという形だけではなく、まずは地方主体でやってもらうという考え方もあるのではないかと。

国で給付を行う場合、現案では3年程度かかるということだが、松竹梅のように、例えば、1年でやる場合、2年でやる場合でそれぞれ何ができるのかということ、比較可能な形でプランを複数お示しいただきたい。なお、このシステムは重要で、本当に2、3年かかるのだとしても進めていくべきものだと考えている。例えば、食料品消費減税を行う場合と比較し、今後このシステムがあれば、将来的に何かコロナのようなことが起きた際にも迅速な給付ができ、良い意味でのレガシーになっていくと期待できる。

(古川あおい議員)

国が給付する前提にとらわれず、自治体の実施主体となる場合も含め、一番早くできるプラン、時間をかける場合のプランなど複数の案をご検討いただきたい。また、本当に2、3年かかるのかという検証を行うため、現案についても、何にどれくらい時間がかかるのかを明示した、具体的な工程表を示していただきたい。

<日本保守党(北村晴男議員)>

給付付き税額控除は中途半端な制度を作ると不公平感やエラーが大きくなる。95%程度の精度を目指し、地方に負担をかけずに国が情報を管理できるような完璧なシステムを目指すべき。このために給付付き税額控除の導入に時間がかかるならば、食料品消費税率ゼロを進めていくべき。食料品消費税率ゼロについて、様々なコストがかかるという意見もあるが、給付をやる場合のコストに比べたらはるかに低いと予測している。食料品消費税率ゼロは、エンゲル係数が高い中低所得者に最も恩恵が大きいだろう。

<清家篤座長>

第4回有識者会議では、給付付き税額控除の制度設計のうち、主として執行に関する点について議論を行った。議論の状況について、資料4において項目別に整理している。そのポイントについてご説明する。

- ・ 支援の方法を税額控除と給付を組み合わせるか、給付に一本化するかについては、組み合わせるべきだという意見はなく、所得に応じた給付に一本化してはどうかとの意見は複数あった。具体的には、今回議論している政策の意義は、狭義の「給付付き税額控除」として、税額控除と給付を組み合わせる点にあるのではなく、税や社会保険料等を総合的に考慮し、所得に連動したきめ細かな支援を届けることにあるのではないか。所得に応じて支援額を決めるのであれば、支援を税額控除と給付を組み合わせ実施しても、給付に一本化しても政策効果は変わらないのではないか。過去に税額控除と給付を組み合わせたことは、「定額減税・給付金一体措置」を実施した際に自治体の事務が煩雑になった一因であり、所得に応じた給付に一本化した方が事務負担は少ないのではないか。その際、税額控除と組み合わせず、給付に一本化するのであれば、制度の名称を例えば「勤労所得支援」などとするすることで、政策目的や支援の方法が、国民に誤解なく、分かりやすく伝わるのではないか、といった意見があった。
- ・ 執行を担う主体については、雇用主、国、地方が考えられるが、まず雇用主については、中小事業者において対応は難しいのではないか。また、法律により雇用主に還付を強制することは困難ではないか、といった指摘があった。その上で、国か地方自治体かという二者択一で考えるのではなく、それぞれの強みを踏まえて、国と地方が協力して運営していくことを基本的な考え方とし、互いの良き理解のもと、丁寧に役割分担をしていくべきではないか。役割分担について全国一律で標準化することが効率的な事項、例えばシステム面を含めたインフラ整備等については国が対応すべきである一方、住民とのインターフェイスの部分は、住民との信頼関係を築いている地方自治体を中心に対応すべきではないか。また、役割分担は固定的なものとするのではなく、情報インフラの進展等を踏まえ、変わり得るものと考えべきではないか。地方に何らかの協力を求めるのであれば、事業の仕組みやどのような協力を求めるかを明確にし、国と地方の間で十分かつ丁寧な協議が必要、といった意見があった。
- ・ さらに、マイナンバーの不記載・誤記載の場合の住所や氏名等を用いた突合作業など、オペレーションの観点からは、土地勘を持つ市区町村に対応を委ねることが現実的であり、国・地方全体で考えたときに、負荷が少なく公平な運営が行いやすいのではないか。また、地方の参画無しには制度の執行は難しいとしても、国もまた必要な支援を行うべきではないか。コロナ禍の反省を踏まえ、緊急時には国が支援を必要とする人を特定し、最小限の事務コストで迅速な給付を行うことができるよう、国の責任でインフラを構築していくことも将来の課題ではないか。一方、早期の制度導入の観点からは、まずは地方に役割をお願いするという事も選択肢

ではないか、といった意見があった。

- ・ デジタル技術の活用について、デジタル基盤やマイナンバー等、長年課題とされてきたインフラも整備されてきており、これらを活用する方向で、検討を進めるべきではないか。誰が執行を担うとしても、できる限り負担を軽減するため、国の適切な支援や対策が必要ではないか。将来的な制度設計や最終的な着地点も考慮しながら、情報連携やデジタルトランスフォーメーション等による業務効率化を図ることは、システム開発コスト等の削減の観点でも重要ではないか、といった意見があった。

〔支援方法〕

アメリカのEITCでは、給付・税額控除の両方をやっているが、それは対象者全てが確定申告をする形になっているため、実施しやすいという背景もあった。今回の制度設計にあたっては、当面は、まず給付に一本化することで制度の開始は早く進むだろうという議論もあった。ただし、まだ有識者会議として給付に一本化すると決めたわけではない。中長期的には色々な考え方があろうと思うけれども、中長期的にも給付一本化でよいのではないかという意見も複数あったことは事実である。

自治体の負担については、有識者からコロナ禍の給付における負担についての具体的指摘があり、有識者会議の構成員一同で、自治体における負担はかなり大きい、特に制度が複雑になればなるほど大きくなるだろうということも共有しており、こうしたことの繰り返されることのないような形で制度は運用されるべきだと考えている。給付と税額控除の両方を含む形ゆえに自治体の負担は大きくなったという指摘のあったことも踏まえ、負担軽減のためには給付一本化がよいのではないかという意見もある。

給付に一本化した場合には、名前も制度の趣旨にあったものに変えた方がよいという意見も、有識者からは出ていた。

給付をせずに社会保険料から引くという方法については、まだ有識者会議において議論していないが、実務者会議での議論として事務局から報告してもらえば、今後検討していきたい。有識者会議では、税・社会保険料を含めたトータルの負担を軽減するという視点で制度設計をしようと考えているため、こうした観点からはそのような整理もあり得ると思う。

〔執行主体〕

自治体は普段から住民の方とフェイストウフェイスで対応されており、インターフェイスの部分は自治体に担っていただくのがより効率的ではないかという意見もあった。

地方自治体の対応は大変であるということは有識者会議として共有してお

り、制度を作る以上は、どのようなタイミングで作る場合でも、しっかりしたものでなければいけないと考えている。一方で、国民のニーズを踏まえ、スピード感を持ってできるだけ早く実施した方が良いということもあるため、まずはできる形で始め、その後精緻化を図っていくというやり方もあるのではないかとということも議論されている。将来の理想形を描いたうえで、バックキャストして、どのような形で始めるかという制度設計を行っていくのがよいのではないかと考えている。

〔その他〕

給付付き税額控除がどのような形になるとしても、勤労者皆保険を進めることと非常に親和性のあることは確かである。勤労者のカバレッジをできるだけ拡大することで、この制度の意義もより高まっていくのではないかと考えている。

食料品消費税率ゼロについて

<自民党>

(小野寺五典議長)

食料品消費税率ゼロについては、実務者会議において関係団体や専門家から幅広いヒアリングを実施してきた。これを踏まえて、資料5のとおり、議事要旨等に基づいて事務的に整理させている。各党から何かご意見があればいただきたい。

(後藤茂之議員)

ヒアリングでは、マーケットとの関係でも、社会保障との関係でも、財源確保の重要性が示されたので、しっかりと検討する必要がある。物価高対策として時宜を得たものとするためにも、いつ施行できるかが非常に重要な課題であり、通常は法案が成立してから着手するのだろうが、どこまで前倒しできるのか、1年程度と言われるシステム改修期間を短くできるのか、そうしたことを検討する必要がある。

<日本維新の会（猪瀬直樹議員）>

給付付き税額控除の簡易版を「秀吉の墨俣城」のようにやるべき。緊急に国民を支援する必要があるが、食料品消費税率ゼロは、確実に1年以上はかかる。イラン情勢で物価高が食料品だけではなくなっているため、食料品に限定する必要性・意義が全く無くなってきている。他方で、国民会議の有識者会議からの提言のように、給付だけ先行するのではこれまでの自民党のバラマキ型のやり方と大差ない。給付付き税額控除にすべき。簡易な形であれば今年度中に渡せるのではないかと考えている。

<国民民主党（古川元久議員）>

食料品消費税率ゼロは何のためにやるのか。その目的が、給付付き税額控除を行うまでのつなぎならば、給付付き税額控除の対象とする勤労世代など子育て世代の負担軽減と消費税率ゼロの目的は合致するのか。その目的が物価高対策ならば、今、足元でやらなければいけない。国民生活に与える影響が非常に大きい政策なので、何のために実施するのかという目的についても議論していただきたい。

また、我が党は、国会で10の懸念を示した。この懸念が解消されるものを政府から示していただくことや、今回のヒアリングを受け、懸念が10よりもっとあるかもしれないので、改めてまとめたものをこの場に我が党として提案したい。これまでのヒアリングを踏まえ、乗り越えるべきことは何なのかを丁寧に議論していただきたい。

<中道改革連合（落合貴之議員）>

給付付き税額控除については、色々な種類があり、どのような制度設計でやるのかを各党で合意しなければいけないということで、国民会議のような各党協議会が必要だろうということを旧立憲民主党時に提案した。小川代表が高市総理に消費税減税をやめることはないということを確認し、決意を持っていると総理がおっしゃったので、我が党は国民会議に参加したのであり、食料品消費税率ゼロを実施することを前提としてこの場に参加しているが、この会議では、食料品消費税率ゼロをやるか、やらないかというところまで決めるのか、確認をさせていただきたい。

<公明党（杉久武議員）>

日本の食料品に対する税率は海外に比べても高い状況にあると認識しているので、しっかり議論を詰めていきたい。今日まとめていただいた課題についても、どういう対応策があるのか党内でも議論していきたい。納税の事務負担が生ずる事業者から様々な課題等も指摘されているので、事業者の過度な負担にならないよう議論を続けていければと思っている。

<チームみらい（古川あおい議員）>

食料品消費税率をゼロにしたとき、誰にどのくらいの恩恵があるのか、データを示していただきたい。中低所得者や高所得者への恩恵がどれくらいのインパクトなのかが見えている方が議論がしやすい。

また、色々な課題を手当てしていくと、それに必要な財源はいくらで、どの程度の時間がかかるのか、具体的に考えていただきたい。例えば、外食産業からは外食も税率を0%にしてほしいという意見や、Go To Eatのような新しい

補助金をつけて欲しいといった意見もあった。選択肢は1つではないと思うが、色々出てきた課題に対応しなければいけないとなると、当初思っていたよりも財源や準備期間が必要になるということもあり得ると思うので、今回のヒアリング結果を使い、より具体的な検討を進めていくのがよいのではないか。

我が党は、あくまでも食料品消費税率ゼロの実施は決まったことではないという認識で国民会議に参加している。消費税減税は国民からの期待もあり、その検討には協力するというで参加しているが、結論ありきならば、参加して検討する意味がない。ヒアリングで出てきた課題や、逆に給付付き税額控除が思ったよりも早く出来そうだということも踏まえながら、つなぎの案も一つに限らずに、数字やデータを使いながら比較し、より国民に恩恵が大きく良いほうを選ぶということができれば良いと考えている。

<日本保守党（北村晴男議員）>

ヒアリングについては、事務局が用意した先だけではなく、もう少し意見を聞きたい方がいればという話があったかと思う。既に事務局にはこの学者の意見を聞きたいというのは出しているが、可能なのであれば、この場でヒアリングする機会をいただきたいと思っている。

<自民党（小野寺五典議長）>

食料品消費税率ゼロについては、今後、今回「課題の整理」として示した中で、経済等への影響、システム改修の準備期間等、事業者への影響という3つのパートに分けて議論を進めていきたい。

なお、ヒアリングについては、議論の中で新しいテーマが出て、第三者の意見を聞くべきではないかということになればその都度協議したいが、既に相当なヒアリングを実施していることから、その結果を基にしてテーマを絞った議論を今後実施していきたい。

まとめ、次回会議について

<自民党（小野寺五典議長）>

今回は、給付付き税額控除について、整理された論点について、各党からのご意見を伺いながら方向をまとめていきたい。また、食料品消費税率ゼロについては、その後、各党からの意見を踏まえながら進めていくことを考えている。

（以上）